

平成17年度 事業計画書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

基本方針

平成17年度は、国際交流ボランティアや県内の各国際交流団体との連携及び活動支援等による国際交流・国際協力の推進、広報出版やイベント等を通じた県民の国際理解の促進、生活相談や情報提供等による在住外国人の支援等を行うとともに、石川県の国際交流拠点施設としての「石川県国際交流センター」を軸に、留学生に安価で快適な宿舎を提供する「石川県留学生交流会館」、外国の方々が気軽に日本文化を体験できる「石川国際交流ラウンジ」及び国際交流・文化団体の自主的な活動や県民と外国人との自由な交流を促進する「石川国際交流サロン」の管理運営を行う。

また、石川県が持つ優位性や独自性を活かした「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」は、平成16年度までに8大学が単位認定を行うなど、海外から高い評価を得ている。この特色あるプログラムを、将来にわたって石川県における国際化事業の大きな柱にしていくため、平成15・16年度に作成した日本語及び日本文化の自主教材を活用し、研修内容のレベルアップを図るとともに、ホームステイボランティアの拡充に努める等、石川県日本語・日本文化研修センターの一層の充実を図る。

事業計画

1 国際交流活性化推進事業

(予算額 2,688千円)

(1) 国際交流ボランティアの育成

幅広い県民参加による国際交流を推進するため、ホームステイ、通訳・翻訳、広報、留学経験者の4分野における国際交流ボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介、研修等を通じて、ボランティアの育成を図る。

(2) 国際交流員(CIR)の派遣

当協会所属の国際交流員を、県等の依頼に応じて通訳・通訳を行うため及び市町等の国際交流活動への協力・助言等のため、並びに小・中・高校生等の国際理解に資するために派遣すること等を通して、地域の国際化、国際交流活性化に努める。

(3) 国際交流団体の活動支援

草の根国際活動支援事業

県内の民間国際交流団体等が実施する国際協力、国際交流事業等に対して財政的支援を行う。

補助率：対象経費の1/2以内（補助限度 30万円）

各種国際交流団体の行う国際交流・国際協力活動に対する後援、助言等を行うほか、県内国際交流団体との意見交換会を開催し、連携強化に努める。

2 広報出版事業

（予算額 5,200千円）

(1) 機関誌「IFIE PLANET」の発行

協会機関誌により、協会活動のPRとともに、県内の国際交流団体等の活動状況及び各国の文化紹介等を行う。

年4回 各2,000部

(2) 外国人のための多言語情報誌「石川EXPRESS」等の発行

多言語（英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語）の情報誌等により、在住外国人の石川県に対する理解を深めるとともに、生活に必要な情報を提供し、生活支援の一助とする。

「石川 EXPRESS」 年6回 各1,000部

県内生活情報地図 各1,000部

(3) ほっと石川国際交流情報の提供

小松・加賀地区を対象とする「ラジオこまつ」において、当協会のPRを行うとともに、国際交流行事・事業等に関する広報を行い、在住外国人の支援に役立つ情報提供に努める。

毎週金曜日 午前10時30分から約10分間

3 情報提供・相談事業

（予算額 2,802千円）

(1) 国際情報ライブラリーの運営

海外の新聞・雑誌、内外の文化事情、国際交流全般に関する図書・ビデオ等を整備し、閲覧・貸出しを行うほか、無料で利用できるインターネット機器を設置し、自由な利用に供することにより、海外との情報交換、情報収集が容易にできるよう努める。

開館日時 年未年始を除く毎日

午前9時～午後6時（土、日、祝日は午後5時まで）

- (2) 海外留学に関する情報提供、相談
県民からの海外留学に関する相談、照会に対して情報提供やアドバイスを行うほか、海外留学相談会を年2回開催する。
- (3) 外国人のための生活・法律相談
生活上の困りごと、悩みごと等を持つ在住外国人に対して、弁護士に相談できる機会を毎月1回（第3木曜日）提供する。
- (4) 国際交流に関する情報掲示板の設置
国際交流団体の活動や外国人との語学交流等を紹介するメッセージボードを設置し、国際交流に関する情報提供を行う。
また、衛星放送（CNN）専用受信の大型テレビを来館者の視聴に供する。
- (5) メールマガジン（IFIE通信）の発信
県民（在住外国人を含む）からE-mail会員を募り、協会の活動状況や国際交流情報を提供する。

4 国際交流・国際協力事業

（予算額 6,290千円）

- (1) 国際ふれあいDAYSの開催
県内の国際交流団体等と連携し、県民と在住外国人が多数参加する国際交流イベントとして拡充・発展させるため、運営委員会を設置する等、一体的な取り組みを図る。
- (2) 世界文化講座等の開催
国際交流員が、自国文化を紹介する講座や国際料理教室等を開催し、異文化紹介に努め、県民との交流を促進する。
- (3) いしかわ同窓会の運営
留学や日本語研修等で本県に滞在していた外国人に、帰国後も継続的に各種の情報提供を行い、世界に石川をPRし、国境を越えたネットワークの構築を図るため、インターネットによる情報交換を促進するほか、「Alumni News」を発行する。
- (4) 海外県人会助成事業
ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイの各海外県人会会員の福利厚生を図るとともに、石川県との交流を深めるべく、県人会活動に対して助成する。

(5) 国際交流・協力活動の支援

石川県海外移住家族会及び(財)日本国際連合協会石川県本部の事務局として、国際交流・協力活動の支援を行う。

5 国際理解事業

(予算額 616千円)

(1) 国際理解教室の開催

県内の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校へ国際交流員や外国人留学生を派遣し、児童・生徒との交流を図り、国際理解の推進に資する。

50校

(2) 外国語講座の開催

外国語を指導しながら、その国の文化や歴史を紹介することにより、国際理解の促進を図るため、県民を対象に5カ国語(英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語)の講座を開催する。

6講座(5カ国語)、各20回、定員各20名

(「語学特別会計」に計上)

(3) 英語スピーチコンテストの開催

高校・大学生及び社会人を対象に、英語によるスピーチの発表機会を提供し、英語習得意欲の向上や異文化理解の促進を図る。

年1回 開催予定時期 1月 (「語学特別会計」に計上)

6 国際交流施設の管理運営事業

(予算額 91,519千円)

(1) 石川県国際交流センターの管理運営

県内の国際交流の拠点施設として設置された同センターの管理及び研修室等の利用申込の受付を行い、県民や外国人の国際交流・国際協力活動を促進する。

開館時間 年末年始を除く毎日 午前9時～午後9時

(2) 石川県留学生交流会館の管理運営

県内の大学等高等教育機関で学ぶ私費外国人留学生等に、安価で快適な宿舎を提供する会館の管理運営を行う。(居室 59室)

(3) 石川国際交流サロンの管理運営

日本的な佇まいを残す町家を活用して、国際交流団体や郷土の文化サークル等が行う自主的な活動や発表の場を提供し、県民と外国人との交流を促進する。

開館時間 年末年始、月曜日を除く毎日
午前10時～午後6時(金・土曜日は午後8時まで)

(4) 石川国際交流ラウンジの管理運営

ボランティアによる各種の日本文化講座を開催することにより、石川県を訪れる外国人が手軽に日本文化を体験できる場を提供し、石川県の伝統文化への理解促進を図る。

開館時間 年未年始、日曜・祝日を除く毎日
午前9時～午後5時（土曜日は午後4時まで）

7 日本語・日本文化研修センター事業

（予算額 83,648千円）

(1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの運営

日本文化の研究や日本語教育を実施している世界各国の大学や団体から、本県での日本語学習を希望するグループを受け入れ、ホームステイをしながら、日本語の研修、日本文化の体験、県内事情視察等を実施することにより、相互理解を促進するとともに、本県の国際交流の活性化を図る。

団体名	国名	人数	期間
ローザンヌ工科大学	スイス	5	2か月半
ワシントン&リー大学	アメリカ	7	1か月
バージニア ミリタリー大学	アメリカ	7	1か月
PII（プリンスツ大学）	アメリカ	45	2か月
マンズフィールド	アメリカ	5	1か月半
香港城市大学	中国	20	3週間
ミラノ大学	イタリア	16	1か月
IESグループ	アメリカ	20	2週間
ジュネーブ大学	スイス	6	1か月
トリノ大学	イタリア	8	2か月
〃		8	1か月
トリーア大学	ドイツ	5	1か月
豪日協会グループ	オーストラリア	12	2週間
モナシュ大学	オーストラリア	20	2か月
韓国外国語大学	韓国	20	1か月
東京外国語大学留学生	タイ等	15	2週間
ルクセンブルグ高校生	ルクセンブルグ	3	2週間
小計 16グループ		222人	
友好地域等短期日本語研修生	南米、韓国、 ロシア (3グループ)	9	2か月
計 19グループ		231人	

(2) 日本語教師等の充実

専任日本語講師による指導

日本語教授法の高度化に対応し、日本語講師の資質向上を図るため、専任日本語講師による指導・助言を行う等、引き続き研修体制の充実を図る。

なお、これまでに一定の成果が得られたこと等から、専任日本語講師2名を1名に減員する。(17年7月から)

日本語教育基礎講座の開催

外国人に対する日本語指導に関心を持つ人々を対象に、日本語教育の基礎知識や指導技術を習得する機会を提供し、日本語指導ボランティアの育成を図る。

年1回開催(10日間、3時間/日)

現職日本語教師研修講座の開催

県内の現職日本語教師や日本語教育に携わる人を対象に、大学教授等日本語教育の専門家による教授法の実践的な研修を行うことにより、現職教師の資質向上を図る。

年6回開催

(3) ホームスティボランティアの充実

ホームスティ受入れにあたっての海外知識や留意事項についての周知及びホストファミリー間の情報交換の場を提供するため、研修会の開催並びにホストファミリーニュースの発行を行うなど、ホームスティボランティアの加入促進や情報提供の充実を図る。

ホームスティボランティア研修会の開催 年1回

ホストファミリーニュースの発行 年2回

(4) 外国人のための日本語教室の開催

県内在住の外国人や帰国子女の日本語能力向上を図るため、日本語教室を開催し、日本語の学習機会を提供する。

年間を通じて、レベル別に分けたクラス授業及びプライベート授業を行う。

クラス授業 20週(週2回)

(5) 日本文化研修の充実

石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムに参加する学生達の日本文化に対する理解を深めるため、日本語・日本文化研修センター特別講師等による文化講座を開催する。

年4回開催

- (6) 外国人日本語スピーチコンテストの開催
日本語学習に励む留学生、研修生及び社会人の在住外国人を対象に、日本語による意見発表の機会を提供することにより、国際理解と親善を図る。
年 1 回 開催予定時期 1 月

- (7) 友好地域等短期日本語研修生の受入（再掲）
本県と友好関係にある地域や団体から、将来の交流を担う人材を日本語研修生として受け入れ、本県との交流の発展に資する。
受入期間 2 カ月
受入人数 9 人
(韓国白山会子弟 3 人、南米県人会子弟 3 人)
(ロシア・イルクーツク国立言語大学生 3 人)

8 受託事業 (予算額 83,123 千円)

[石川县委託事業]

- (1) 石川県国際交流センター管理事業（再掲）
本県の国際交流拠点施設である石川県国際交流センターの施設管理を行う。
- (2) 海外技術研修員受入事業
開発途上国から技術研修員を受け入れ、日本語研修と県内の試験研究機関等での技術研修を行い、相手国の経済発展に貢献する有為な人材を育成するとともに、友好親善に資する。
受入期間 8 カ月 (中国 6 名、カボヅア 2 名)
受入人数 11 人 (ラオス 2 名、ブラジル 1 名)
- (3) 海外県人会招聘事業
ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイに移住した石川県人及びその子孫をふるさと石川県へ招聘することにより、県内在住の親族及び県民との交流を深める機会を提供する。
招聘人数 本人、同伴者の計 12 人
- (4) 海外自治体職員交流事業
海外の自治体職員を協力交流研修員として受け入れ、地方自治の多様なノウハウや技術等を習得させることを通じて、友好親善及び国際化の推進を図る。
受入期間 8 カ月
受入人数 韓国 1 人、中国 1 人

- (5) 海外移住者子弟留学生受入事業
南米諸国に移住した石川県出身者の子弟を留学生として受け入れ、移住先国の発展に寄与する有為な人材を養成する。

受入期間 12カ月
受入人数 ブラジル1人

- (6) 石川インターンシップ事業
将来を担う外国人大学生（日本語・日本文化研修センターの修了生）及び韓国青年を県内企業等で研修させることにより、本県に対する理解を深め、県民との交流を通じて友好関係の増進を図るとともに、ビジネス分野での人的交流を促進する。

石川インターン（P I I 推薦）

受入期間 2カ月
受入人数 6人

韓国ビジネスインターン

受入期間 6カ月
受入人数 2人

9 パスポート用の証紙等販売 (予算額 3,401千円)

パスポート取得手続きを行う際の利便向上を図るため、金沢パスポートセンターに証紙・印紙の自動販売機を設置し、管理運営を行う。

また、小松・七尾・能登空港の各旅券窓口における延長開設時間内（火曜日17時～19時）に必要な証紙・印紙についても販売する。

いしかわ国際協力研究機構(IICRC)
2005年度事業計画書

平成8年(1996)10月3日、国連大学と(財)石川県国際交流協会が締結した協定に基づき、石川県と金沢市が共同で支援するいしかわ国際協力研究機構は、国連大学から専門家1名を受け入れ、国連大学及び国連大学高等研究所との各種連携事業を行う。

2005年度の事業計画は、次のとおりである。

1 研究調査事業

(1) 研究プロジェクト事業

国連大学から専門家1名を受け入れ、新たな研究プロジェクトへの取り組みを行う。
テーマ「現状に即応する制度と新たな環境政策」

(2) その他研究プロジェクトに必要な事業

金沢大学21世紀COEプログラムとの共同研究プロジェクト事業
国連大学高等研究所から博士修了研究員の招聘を受け、プロジェクトに取り組む。

プロジェクト名「地下二酸化炭素隔離による地球温暖化ガスの低減、大気環境への影響」

(3) 「いしかわラウンドテーブル会議」の開催

上記の研究調査の進め方等について、学識経験者による検討会を下記のとおり開催する。

- ・開催日 平成17年4月に1回、6～7月に1回
- ・場所 (未定)
- ・主催 いしかわ国際協力研究機構
- ・テーマ (未定)
- ・出席者 (未定)

2 協力事業

地球規模の課題に対する関心や国連への理解を深めながら、県民と長期的かつ広域的視野で地域を見つめ直し、地域の個性を活かした国際化に寄与するため、国連大学及び国連大学高等研究所との連携による事業を行う。

(1) 国連大学グローバル・セミナー第5回金沢セッションの開催

国連関係者等専門家を講師として、学生、留学生らを対象に、「国連大学グローバル・セミナー第5回金沢セッション」を国連大学と共催で開催し、グループ討議を中心に国際的視野で考え、国際関係の知識と理解を深める機会とする。

時期	11月23日(水)～26日(土)
場所	石川県青少年総合研修センター
期間	3泊4日
募集	7月上旬～10月中旬
定員	50名(学生、一般)
主催	国連大学、国連大学高等研究所、いしかわ国際協力研究機構
後援	外務省、文部科学省、石川県、金沢市
参加費	3万円

- (2) 国際シンポジウム「金沢大学COE IICRC国際シンポジウム」の開催
国際問題や国際化についての県民の意識を高めるため、「環境と持続可能な開発」に関する国連大学の活動の趣旨に沿った国際会議を開催する。
- ・ テーマ (未定)
 - ・ 開催日 平成18年2月頃
 - ・ 場所 (未定)
 - ・ 内容 (未定)
 - ・ 主催 金沢大学21世紀COEプログラム、いしかわ国際協力研究機構
 - ・ 後援 国連大学高等研究所、石川県、金沢市
 - ・ 出席者 金沢大学、県、市、いしかわ国際協力研究機構、その他一般参加者

3 広報普及事業

IICRCの活動や国連大学などの活動の内容を広くPRし、国際協力に対する理解と関心を高め、イメージアップを図るため、次の普及活動を行う。

(1) 国連大学高等研究所のインターネットによるIICRCのホームページを管理

(2) ニュースレター、広報用チラシ、研究報告書などの印刷物による普及

[当面出版を予定している研究報告書]

日本海域における越境大気汚染問題 経済分野の役割

「里山」における生物多様性のための統合的管理

湖沼環境の保護

伝統的知識における「特異」な論争(国際生物学法機関誌に掲載)

4 運営管理事業

IICRCと国連大学との連携事業を推進するため、ワーキンググループ会議の開催